

再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)

平成24年度予算額 121億円

- ▶東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題
- ▶東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、全国的に展開することが必要

グリーンニューディール基金制度を活用し、地域主導での自立・分散型エネルギー導入を支援

事業内容

地方公共団体が行う、防災拠点への再生可能エネルギーの導入事業等が対象

<基金対象事業>

- (1)地域資源活用詳細調査事業
地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定
- (2)公共施設における再エネ等導入事業
防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入
- (3)民間施設における再エネ等導入促進事業
防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援
- (4)風力・地熱発電事業等支援事業
大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給

交付対象・配分額について

平成23年度3次補正予算の対象自治体以外の都道府県・政令指定都市から選定。
平成24年度については以下のとおり。

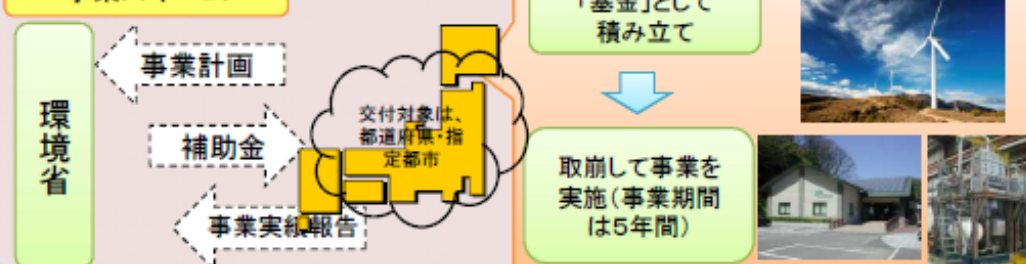
<都道府県>

北海道:	7億円
栃木県:	10億円
神奈川県:	10億円
富山県:	7億円
長野県:	10億円
滋賀県:	9億円
兵庫県:	9億円
和歌山県:	10億円
島根県:	7億円
徳島県:	9億円
熊本県:	10億円
大分県:	7億円
宮崎県:	9億円

<指定都市>

新潟市:	3.5億円
熊本市:	3.5億円

事業スキーム



再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（全体計画書）

（事業計画書作成担当者）

道県等の名称	兵庫県		
所在地	神戸市中央区下山手通5-10-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		農政環境部環境創造局環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	078-362-9081	078-362-4024	

（基金事業の執行計画）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
再生可能エネルギー等導入推進事業						
地域資源活用詳細調査事業						1,200
公共施設再生可能エネルギー等導入事業						868,800
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						30,000
風力・地熱発電事業等導入支援事業						0
合計						900,000

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（全体計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	兵庫県環境保全基金		
事業の実施期間	平成 24 年度～平成 27 年度	交付対象	兵庫県、市町、民間事業者
各種計画への位置づけ、その名称等	<p>（1）地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画策定予定</p> <p>平成 12 年 7 月に策定（平成 18 年 7 月改訂）した新兵庫県地球温暖化防止推進計画に基づき、2010 年度の温室効果ガス排出量を 1990 年度比で 6%削減することを目指し取組を進めてきた。持続可能性の高い低炭素社会実現に向け、2020 年度を目途とした次期推進計画策定について、平成 21 年度に環境審議会大気環境部会へ諮問、平成 23 年 2 月までに 8 回の部会を開催し、次期計画案について部会としての意見が集約された。</p> <p>その後、東日本大震災が発生し、国において「エネルギー基本計画」の白紙からの見直しや 25%削減の目標見直しも含めた国内の地球温暖化対策の検討がなされ、平成 24 年 9 月 14 日に国のエネルギー・環境会議で決定された「革新的エネルギー・環境戦略」及び同戦略を受けて策定される「地球温暖化対策の計画」等を踏まえて次期計画案の見直しを行い、策定していく。</p> <p>（2）21 世紀兵庫長期ビジョン 平成 23 年 12 月策定</p> <p>21 世紀初頭の兵庫の目指すべき社会像とその実現方向を明らかにしたものである。将来像の一つとして、「低炭素で資源を生かす先進地を創る」ことを掲げている。</p>		

・事業の選定方法、監理体制

基金事業執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、本県においても、外部有識者等から構成する評価委員会等による審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。

・各事業メニューの概要

①地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューにおいては、①導入拠点調査の実施、②評価委員会の開催、③その他基金事業の執行にあたり必要な経費の執行を予定している。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

旧五国（摂津、播磨、但馬、丹波、淡路）の多様な地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入により、①地球温暖化防止への貢献、②電力需給逼迫時のピークカットの寄与、③災害時に備え再生可能エネルギーによる自立・分散型電源の確保の達成を目的とする。

県有施設においては、県全体の最大防災拠点施設である県立三木総合防災公園において、行政機能の維持を目的として太陽光発電設備を導入する。

市町施設については、以下のとおりとする。

【但馬地域】 前述の湯村温泉（但馬地域）において平成24年度の調査結果を踏まえ、平成25年度に災害時でも独立して発電を行えるよう地熱によるバイナリー発電設備を導入する。

【播磨地域】 においては、宍粟市役所庁舎に隣接する水路に小水力発電と蓄電池を導入し、緊急時の自立性を高める

【丹波地域】 防災機能の向上と温暖化防止の両立を図るため、体育館又は学校に太陽光、蓄電池、ペレットボイラーを併せて導入し、災害時の電力、冷暖房の自立化を図るとともに、カーボンフリーを目指す。

【淡路地域】 昨年12月に「地域活性化総合特区」に指定された県内随一の日射量を誇る淡路3市において、今後30年以内に60%の確率で発生すると予測される東南海・南海地震（特に淡路島南部の沿岸部に津波による大きな災害）への対応を急ぐ必要があるため、また、摂津地域沿岸部でも津波被害が想定されているため、本基金を活用し、太陽光発電の導入を進める。

・機能別導入施設数

行政機能の維持	10施設
避難所の確保	71施設

・重点的推進施設数

庁舎・公民館	7カ所
学校・体育館	68カ所
社会福祉施設	1カ所
公園	3カ所
消防署	1カ所
温浴施設	1カ所

③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

災害時等に公共施設のみでは対応しきれない場合に、避難者への医療サービス提供、食糧供給、宿泊施設の提供などを支援することを目的として、民間事業者における再生可能エネルギー設備の導入に対し補助を行う。

事業実施は、平成26年度を予定している。

(補助対象施設) 具体の施設については今後検討

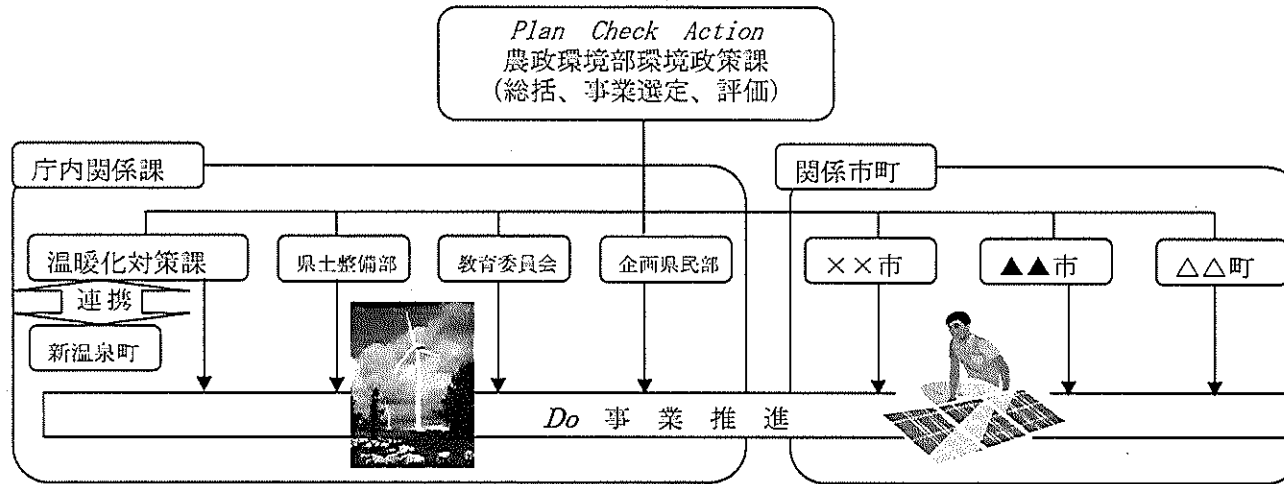
(補助率) 事業費の1/3

◎基金の管理

基金の管理は、農政環境部環境政策課が行う。

◎庁内の推進体制

再生可能エネルギーに向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくため、庁内関連部署との情報交換等を行い、施策の調整、進捗管理、見直しを図る。

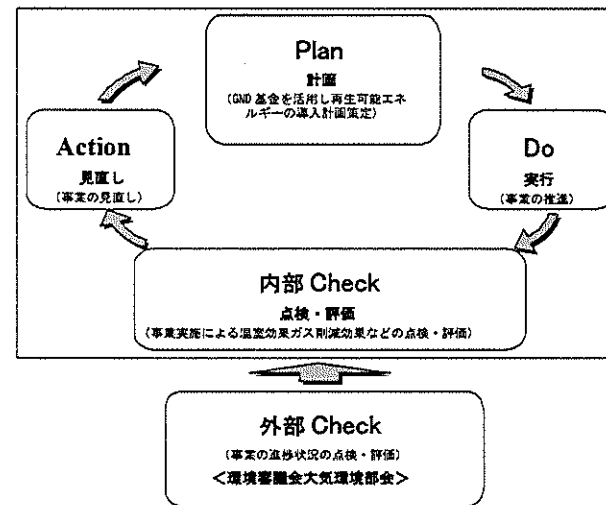


◎外部評価を含む進行管理

事業を着実に推進し、実効あるものとするため、PDCAサイクルを取り入れた計画の進行管理を行う。

具体的には、定期的に温室効果ガス削減量、発電電力量等の指標を把握し、必要な見直しを行うことで継続的な改善を図る。

また、事業の進捗状況については、県環境審議会大気環境部会に報告し、外部評価を受けるものとする。



再生可能エネルギー等導入推進基金事業全体計画

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

実施主体	施設区分	事業内容①	導入規模(kW, kWh)	事業内容②	導入規模(kW, kWh)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
兵庫県	—	旅費・謝金		会議費		—	—	—	—	—

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

実施主体	施設区分	事業内容①	導入規模(kW, kWh)	事業内容②	導入規模(kW, kWh)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
兵庫県	温浴施設	地熱		蓄電池		(設計)				
兵庫県	三木総合防災公園	太陽光	500	蓄電池	40		1			
兵庫県	播磨西特別支援学校	太陽光	20	蓄電池	10		1			
兵庫県	学校	太陽光	120	蓄電池	60		6			
尼崎市	消防	太陽光	10	蓄電池	15		1			
西宮市	学校	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯					22			
芦屋市	庁舎	太陽光	12	蓄電池	15			1		
宝塚市	学校	太陽光・蓄電池併設型LED誘導灯						42		
西脇市	体育館	太陽光	10	蓄電池	15				1	
宍粟市	庁舎	小水力	2	蓄電池	20	1				
		太陽光	10							
豊岡市	公園	太陽光	5.2	蓄電池	7	(設計)	1			
	公園	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯					1			
養父市	庁舎	太陽光	11.5	蓄電池	25	1				
新温泉町	温浴施設	地熱	10	蓄電池	15		1			
篠山市	体育館	太陽光	10	蓄電池	15				1	
				バイオマス						
洲本市	庁舎	太陽光	10	蓄電池	15		1			
	庁舎	太陽光	5	蓄電池	4.6		1			
南あわじ市	学校	太陽光	20	蓄電池	15	(設計)	1			
淡路市	公民館	太陽光	5	蓄電池	5		1			
	社会福祉施設	太陽光	10	蓄電池	15			1		
	合計		770.7		291.6	2	38	44	1	0

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入支援事業

実施主体	施設区分	事業内容①	導入規模(kW, kWh)	事業内容②	導入規模(kW, kWh)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
民間事業者	病院・学校	太陽光		蓄電池						
	合計					2	38	44	1	0